

ふるさと秋田元気創造戦略(仮称)の骨子(案)について

総 合 政 策 課

第1章 計画策定の趣旨

【重点課題に特化した新たな県政の運営指針の策定】

- ・ 経済・雇用環境の一層の悪化や長期化、人口減少、少子高齢化の加速と地域活力の衰退が、県民生活に大きな影響を与えている。
こうした情勢に機動的に対応し、新産業の育成や新たな農業・農村施策の展開、少子化政策、地域医療体制の充実など、将来の秋田の発展にとって不可欠な取組をタイミングを逃さず打ち出していく必要がある。
- ・ このため、長期にわたる総合的、網羅的な計画に替わる重点課題に特化した新たな県政運営の指針として策定する。

【これまでの取組を振り返り、目指す秋田の姿に向かい選択と集中】

- ・ 限られた資源を効率的に投入し、効果的な課題解決につなげていくため、これまでの取組を振り返り、10年後の秋田の姿を見据えて新たな視点から戦略を構築する。

【計画期間は4年間】

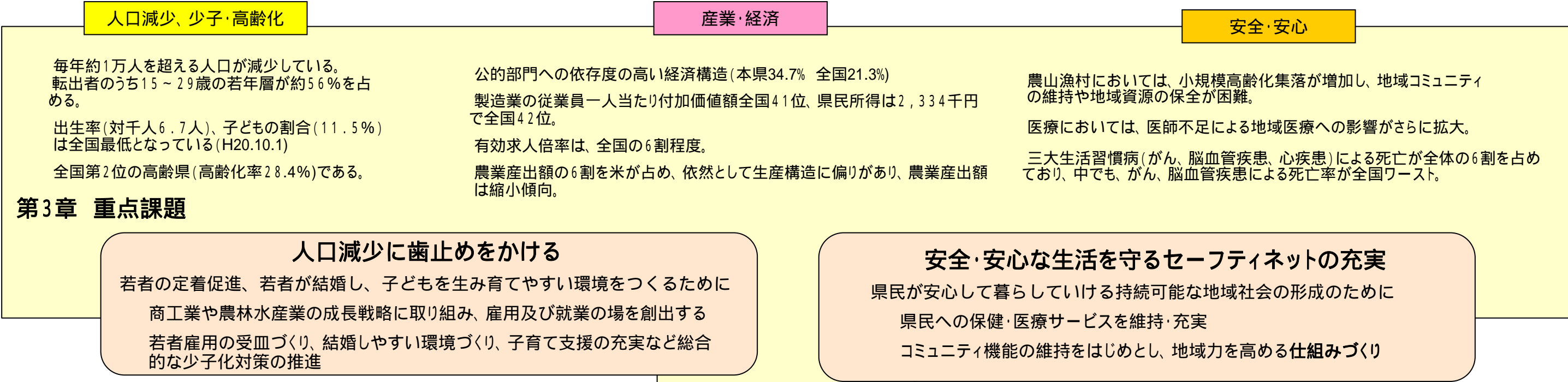
- ・ 戦略の期間は、平成22年度から平成25年度までの4年間

【あきた21総合計画(第4期実施計画)との関係】

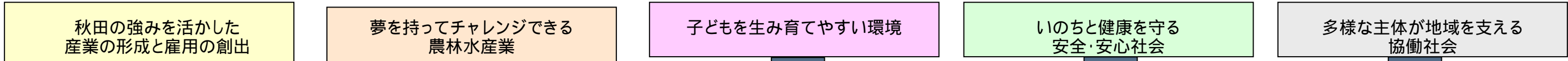
- ・ 「ふるさと秋田元気創造戦略(仮称)」は、あきた21総合計画(第4期実施計画)に替わる新たな県政運営の指針。
- ・ この戦略は、重点課題に特化した5つのプロジェクトで構成し、他の政策分野については各個別計画(ビジョン、プログラム、基本計画)に基づいて推進する。

第2章 本県の基本問題

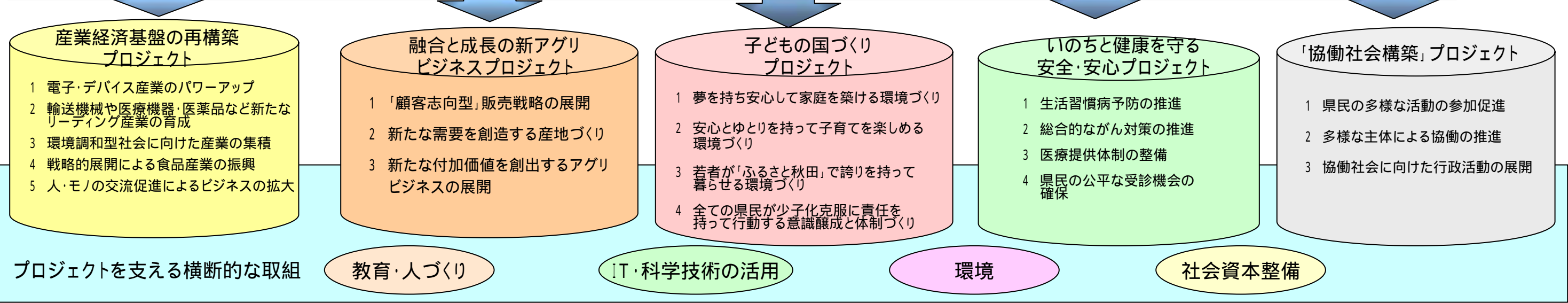
本県の基本問題は、人口減少、少子高齢化、公的部門への依存の高い経済構造、労働生産性の低い産業構造、県民生活を守るセーフティネット機能の低下であり、戦略はこの基本問題の解消に向けて取り組む。



第4章 目指す姿



第5章 「ふるさと秋田元気創造戦略(仮称)」を構成するプロジェクト



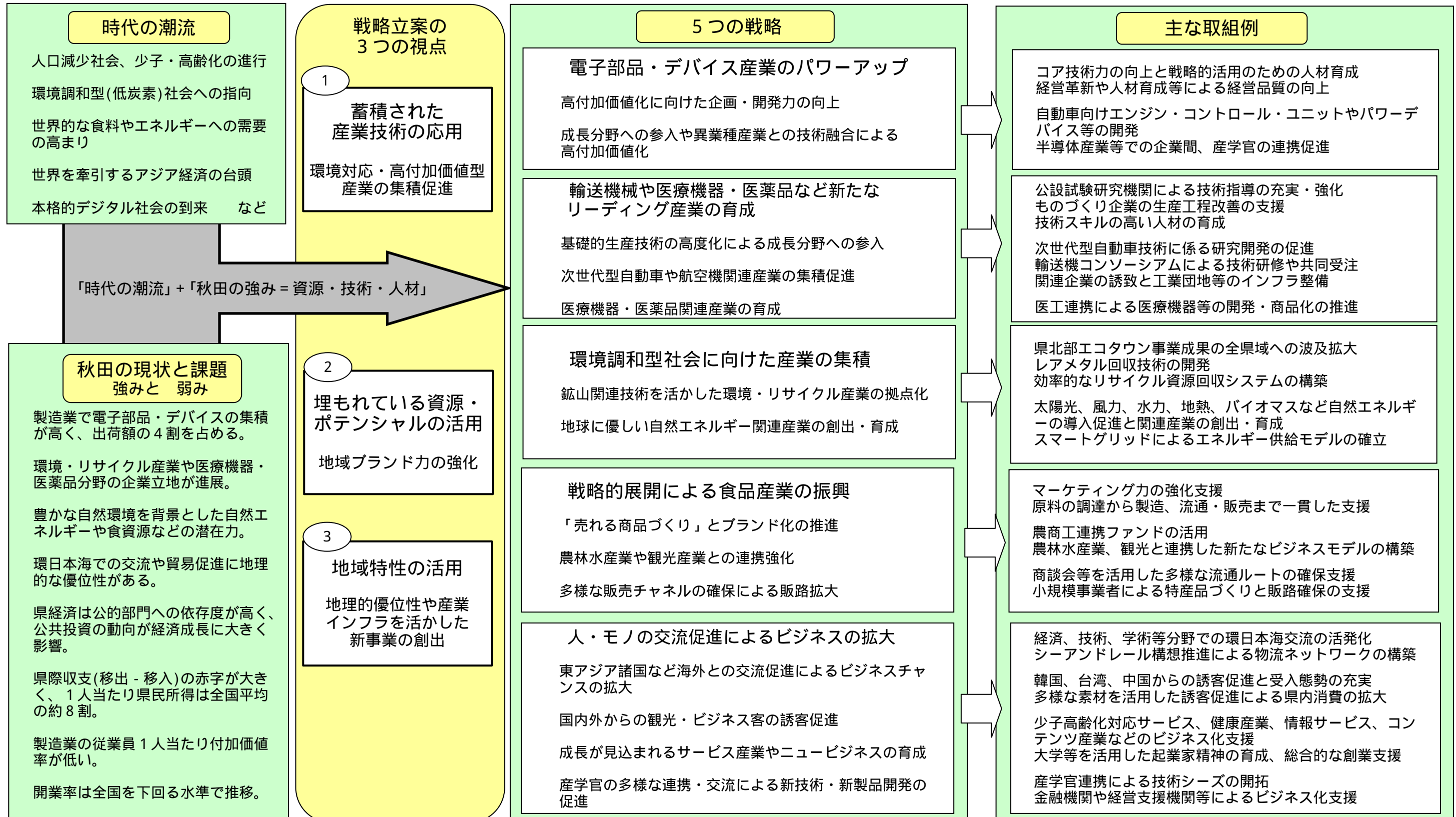
第6章 戦略の推進に向けて

- ・県、市町村の役割分担を明確にしつつ協働の方針のもと推進。また、県民、NPO、ボランティアなど多様な主体と連携・協働し、推進。
- ・今後厳しさを増す財政状況の中で、新行財政改革大綱(仮称)に盛り込まれた「選択と集中による持続可能な財政運営の推進」を着実に進め、実効性を確保。
- ・政策評価システム等により県民がわかりやすい適切な評価と進行管理の実施。

産業経済基盤の再構築プロジェクト 骨子（案）

【目指す姿】 成長分野へのシフトにより経済規模の維持・拡大を図り、雇用の拡大と県民所得向上へ

～ 秋田の強みをより強く 埋もれた資源を掘り起こし 県外から世界まで 売って稼ぐ秋田の産業



融合と成長の新アグリビジネスプロジェクト 骨子(案)

【目指す姿】 マーケットや消費者の視点に立った生産・流通・販売体制を確立するとともに、加工・観光・交流部門などを取り込んだ新たなアグリビジネスを展開し、農業生産と農業所得の拡大を追求

秋田の魅力をマーケットに積極的にアピール・提案することによる、新たな需要と付加価値の戦略的な創造
二次・三次産業部門も取り込んだ「総合アグリビジネス」への脱皮
豊かな自然や食文化、多彩な食材、徹底した安全・安心への取組に裏打ちされた「食の国秋田」としての地位を確立

時代の潮流

食品流通のグローバル化の進展と、我が国の食料自給率の低下(S40:73% H20:41%)

食料の安全保障に対する国民意識の高まり

農業・食料関連産業に占める農業等の帰属割合の低下(H2:20% H18:12%)

一次産品(農畜水産物)価格の低迷

加工・業務用原料の国産への転換の動き

他産業からの農業参入の活発化

秋田の特徴・問題点

《 特徴 》

広大な農地や豊かな水、作物生産に適した気候等、食料供給県としての高いポテンシャル
高い生産の安定性や優れた農畜産物の食味、品質
全国トップクラスとなる多くの認定農業者や集落営農(認定農業者:10,133経営体、集落営農:599組織)
東北第2位となる高いほ場整備率(73%)

《 問題点 》

農業産出額の6割を米が占め、伸び悩む戦略作物の生産
マーケットへのアピールが不足し、県産農産物の優れた品質・食味は価格に反映されず委託販売への依存度合いが高く、マーケットの先(エンドユーザー)への販売活動の不足、販売チャネルの少なさ
県内の食品加工業者は県内需要をターゲットとした小規模事業者が多く、商品開発力、販売力が不足

3つの基本戦略

販売力・営業力を高めるための体制整備

- 1 生産から流通・消費に至る関係者の情報の共有化
- 2 マーケットイン戦略を進めるための人づくり、基盤づくり

新たな需要を創造する産地づくりの推進

- 1 多様なニーズに対応する産地づくりの推進、県オリジナル品目を主とする県産農産物の生産拡大
- 2 環境への配慮や安全・安心の確保に資する取組を秋田型農業のスタンダードとして、定着化
- 3 稲作等の生産費を大幅に削減するための省力化・低コスト技術の確立・定着
- 4 消費や生産現場のニーズに即した研究開発等の推進

新たな付加価値を創出するアグリビジネスの展開

- 1 農業経営の多角化・多次元化を図るため、他産業などとの協働と融合による多様な連携軸を構築
- 2 県産農林水産物や加工品のファン拡大に向けた、「食・農・観」連携の確立・強化
- 3 豊かな米資源の活用、米粉商品の開発と普及活動の展開を通じ、米粉ビジネスを活性化
- 4 大学や公設試験研究機関等との連携による食関連産業における技術力・商品企画力の強化
- 5 アグリビジネスを支える人づくり、基盤づくりの推進

主な取組

産地と実需者等との情報の共有・一元化を図るシステムの構築
産地提案書などによる技術営業活動の強化
企業開拓員の設置等による産地と実需者との橋渡し役的な機能の充実・強化
マーケットに対応した産地づくりや販売活動を進める地域リーダーの育成
コールドチェーンの整備など、実需者のニーズに即した集出荷・販売体制の整備 など

農業団体等との連携による秋田米販売戦略会議の設置
業務需要に対応した野菜・果樹・花きの生産・供給体制の整備
家畜統合市場の整備、県有種雄牛と優秀な雌牛との計画交配による魅力的な肉用牛産地づくりの推進
環境に配慮した農業を確立するため「秋田版GAP」を推進
米の多用途需要の増加に対応した稲作の低コスト・省力型技術体系の確立、「直播でecoらいす」の標準化
事業者や研究者、食品技術の専門家等からなる加工・販売までを見据えた新品種開発ユニットの設置検討 など

新たなビジネスモデルの研究やプランニング、地域情報の収集・提供など、企業との融合・連携の促進をサポートするプラットフォームの設置を検討
「食」や「観光」に対する積極的な情報提供など、農からのアプローチ活動の強化
地域の自然、伝統、食、産業等のブラッシュアップを支援するアドバイザーの確保、他産業との人材の連携
低コストで効率的な米粉用米生産技術の確立・普及
県外食品メーカーや製粉業者などへのPR活動の強化
加工技術の習得支援、汎用性の高い加工技術の普及移転の促進、新たな加工食品開発の支援
アグリビジネス展開の拠点づくりと一体となったほ場整備の推進 など

子どもの国づくりプロジェクト 骨子(案)

目指す姿

出生数 平成20年(現状)7,421人 平成25年8,000人

これまでの取組

- ・少子化対策としては、「あきたわか杉夢っ子プラン（平成17～21年度）」などを策定し、次の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つことのできる環境づくりに取り組んできた。
- ・就学前の全ての子どもを対象とした保育料助成や乳児医療助成など、全国に比べて手厚い経済的支援策を講じてきた。

・結婚支援や若者定着を含めた総合力で

・官民協働・社会全体の力で

現状と課題

現状は……

- ・出生数:
平成15年 8,307人
平成20年 7,421人
- ・合計特殊出生率
平成20年1.32(全国第36位)
(全国1.37)
- ・社会動態における
15歳～29歳の減少数
H19 H20 5,064人(全体の81%)

結婚観の意識調査より

- ・結婚を希望 82%
- ・交際異性がない 63%
- ・出会い機会少ない 65%
- ・出会いイベント参加意思 63%
- ・行政の結婚支援歓迎 65%

課題は……

- 結婚したい人を応援する体制を整えること
- 多様な働き方や働きながら子育てする人を支える社会システムに転換していくこと
- 若者の県外流出を食い止める取り組み充実させること
- 「少子化は社会全体で取り組むべき問題」との意識を広め、あらゆる主体による取組に繋げること

戦略1 夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり

戦略の方向性

出会いと結婚を後押しする仕組みづくり

- ・推進母体づくり(「結婚支援センター(仮称)」の新設など)
- ・結婚コーディネーター等のサポート人材づくり
- ・企業等による結婚支援のネットワークづくり
- ・農村部での交流・出会いづくり

主な取組

「働き方の見直し」の促進

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の取り組みの促進
- ・市町村等が行うワーク・ライフ・バランスの推進の支援

家庭を築き命を育む意味を学び考える機会の充実

- ・学生時期からの体験を通じた意識の醸成
- ・結婚や家庭形成への認識を深めるための教育現場での取組充実

戦略2 安心とゆとりをもって子育てを楽しめる環境づくり

経済的基盤の弱い若い世代の居住環境確保の推進

- ・子育て世帯の住宅取得や増改築の支援
- ・子育て世帯が利用しやすい公営住宅制度の拡充

安心して出産できる環境整備

- ・妊婦健診の充実
- ・産科医師等確保対策の充実
- ・不妊治療への経済的支援

子育て家庭に対する経済的支援

- ・保育料、乳幼児医療費に対する支援
- ・高校、大学進学者に対する経済的支援

働きながら子育てを楽しめる環境づくり

- ・多様な保育ニーズに対応できる保育環境整備
- ・男性が育児参加しやすい環境づくりの促進
- ・企業による仕事と子育てとの両立支援の促進

子育ての社会化を推進するため地域との連携強化

- ・高齢者の力を活かせる子育て支援体制整備の推進
- ・市町村を越えた広域的な支援ネットワークの整備

戦略3 若者が「ふるさと秋田」で誇りをもって暮らせる環境づくり

若者の雇用の受け皿づくり

- ・「産業経済基盤の再構築プロジェクト」の取組の推進・強化

生徒と県内企業とのマッチング支援の強化

- ・新規高卒者のスキルアップ支援
- ・合同就職説明会・面接会の充実

若者の県内就職の支援強化

- ・企業の早期離職防止対策やスキルアップの取組への支援
- ・地域で就農定着するためのきめ細かなサポート体制の構築

県外からの移住・定住の促進

- ・高校卒業時からの登録などAターン登録の強化
- ・住居移転就職者や若年層の住環境の整備

地域や地元企業の魅力について理解を深める機会の充実

- ・学校と企業等が連携したキャリア教育拡充
- ・保護者や教員と企業との相互理解の促進

戦略4 全ての県民が少子化克服に責任を持って行動する意識醸成と体制づくり

少子化克服への参加意識の醸成

- ・「育児の日」や「子ども連れ優先」など少子化克服のための県民運動の促進
- ・意識を共有するための広報活動の推進

地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築

- ・子育て中の親や保育所、企業など、現場の声を反映させる仕組みづくり
- ・市町村が地域事情にあった少子化対策を行うための支援
- ・官民協働による子育て支援団体等を支援するための仕組みづくり

いのちと健康を守る安全・安心プロジェクト 骨子(案)

【目指す姿】

生活習慣病による人口10万人当たり死亡率を全国平均値以下とする。 平成20年(現状):245.6 平成25年:230.5 (6%)

秋田の現状と課題

【生活習慣病対策】

生活習慣病による人口10万人当たり年齢調整死亡率は、全国平均を上回っている。

特に、がんによる死亡率は、12年連続で全国ワースト1位。

【医療提供体制】

平成18年末の医療施設従事医師数は全国平均まで約200人不足。

地域医療の確保において医師不足の影響が拡大。

二次医療圏で対応困難な特殊で高度な医療の充実が必要。

過疎化や高齢化が進む中山間地域における医療提供体制の確保が必要。

4つの戦略

戦略1:生活習慣病予防の推進

生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進

戦略2:総合的ながん対策の推進

がん検診の受診率の向上

質の高いがん医療の提供

緩和ケアの充実

戦略3:医療提供体制の整備

総合的な医師確保対策の推進

地域の中核病院の医療機能の強化と医療機関相互の連携体制の構築

高度医療の充実

戦略4:県民の公平な受診機会の確保

居住地等に起因する地理的ハンディキャップの解消

救急・周産期医療体制の充実

主な取組

・食生活の改善、運動習慣の定着などの生活習慣の改善
・若年期からのメタボリックシンドローム予防対策の推進
・特定健診の受診率等の向上に向けた支援

・がん検診に関する市町村等の支援と普及啓発の推進
・がん診療連携拠点病院の整備と医療連携体制の強化
・がん専門医の育成など医療提供体制の整備
・がん登録の普及促進
・緩和ケアに関する医療提供体制の整備
・緩和ケアに関する人材の育成と普及啓発

・修学資金貸与制度の拡充による医師の確保
・医学生教育や卒後教育の充実による研修医の確保
・病診連携や労働環境の整備による勤務医の定着促進
・秋田大学との連携による医師派遣機能の強化
・急性期～在宅までの切れ目のない医療体制の構築
・災害拠点病院等の改築整備や耐震化の促進
・広域的に必要とされる三次医療機能の充実
・特殊な医療機器や専門医療スタッフ等の充実

・在宅医療の充実と普及啓発
・情報通信技術の活用促進
・移動診療システムの構築に向けた検討
・救急医療体制や周産期医療体制の充実
・救急搬送体制の充実
・救急医療に関する病院勤務医の負担軽減と普及啓発

「協働社会」構築プロジェクト 骨子(案)

目指す姿

休日などのまとまった「自由な時間」をボランティア活動、地域活動に使う人の割合が平成25年度には、1割となることを目指す。

平成20年度(現状): 6.9% 平成25年度: 10% これまで4年間の伸び(1%程度)を上回る1.5%の伸びを設定

取組を振り返ると・・・

- ・NPOサポートセンター、NPOファンドの創設を始めNPO法人の育成に努めてきた。
- ・「協働による地域づくり活動に関する宣言書」による協定の推進や、県とNPO等との協働を進めるための「秋田県協働推進ガイド」の策定など県と多様な主体との対等なパートナーシップづくりを進めてきた。
- ・「CSRセミナー」等の開催などにより、企業の社会貢献活動と地域活動とのマッチングを図ってきた。

現状は・・・

- ・10万人あたりのNPO法人数は全国下位に低迷。
- ・小規模高齢化集落の増加など地域活力やコミュニティ機能は低下傾向。
- ・企業の社会貢献活動は活発化、県民の主体的な取組も生まれてきている。
- ・市町村合併により、住民と行政の関わりが希薄化していくおそれ。

課題は・・・

- ・NPO活動に対する県民の理解促進と県民参加の地域づくりの推進
- ・様々な活動の連携や協働を支える仕組みづくり
- ・人口減少社会に対応した行政活動の協働化
- ・多様な主体と行政の協働による地域づくり

戦略とその方向性

戦略1 県民の多様な活動への参加促進

地域におけるコミュニティ活動への参加促進

ボランティア・NPO活動への参加促進

戦略2 多様な主体による協働の推進

県民の協働に対する理解の促進

協働を支える基盤の整備

多様な主体による協働の実践

戦略3 協働社会に向けた行政活動の展開

県と市町村の協働の推進

行政と多様な主体の協働の推進

主な取組

社会貢献活動に気軽に参加する「**県民一人一役(活動)運動**」の展開
県職員が住んでいる地域で一役を担う「**地域担当職員制度**」の創設
未来を担う子ども達が**地域活動**や**NPO**に親しめる**環境づくり**
 公共の場所をみんなで愛着をもって管理する仕組み(**アダプトプログラム**)の推進 等

県民交流の日などの設定による県民と社会活動団体との交流促進に向けた事業の実施
 秋田を良くしたいとの思いを持つ**県外人々**との協働の仕組みづくり
 豊富な知識や経験など大きな能力とパワーを有する**団塊の世代のNPO**活動への参加推進 等

NPO活動や地域活動などの**協働の好事例百選**の作成
 活躍している人や協働の成功事例などを県民に紹介するための**表彰制度**の創設 等

活動情報の交換・発信を行う**ウェブ**による**プラットフォーム**づくりの促進
 多くの人が集える**活動拠点**(コミュニティ・サロン、カフェ、レストラン)づくりの促進
NPOサポートファンド(あきたスグッチファンド)に対する支援
 地域課題解決を事業化に結びつけるための**相談・支援体制**の整備 等

地域住民のニーズに応える役割、能力を持った**活動主体**との**マッチング支援**
 集落との協働活動を通して交流を進める「**秋田元気ムラ応援団**」の**仕組みづくり**
一社一村(CSR)、**一学百村(大学との協働)運動**の展開 等

県・市町村の双方が対等な立場で議論し、合意形成を図る場である「**秋田県・市町村協働政策会議**」において、県と市町村が双方向で政策等の提案を行いながら合意形成に取り組む。
 県と市町村との**機能合体**の推進 等

NPOやコミュニティ組織などの提案や意見を環境や景観、まちづくりなどの**行政施策**に反映させる**仕組み**の創設
 住民、企業、NPO等が行政と一緒に地域計画づくりに取り組む**ストラテジックパートナーシップ**の実践
 多様な主体と県が協働で取り組む「**協働活動推進計画**」の策定 等